

# ペルー

Republic of Peru

	2012年	2013年	2014年
①人口：3,081万人（2014年）			
②面積：128万5,216km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：6,458米ドル （2014年）			
④実質GDP成長率（%）	6.0	5.8	2.4
⑤消費者物価上昇率（%）	2.7	2.9	3.2
⑥失業率（%）	3.7	4.0	n.a.
⑦貿易収支（100万米ドル）	6,276	257	△1,480
⑧経常収支（100万米ドル）	△5,237	△8,829	△8,234
⑨外貨準備高（100万米ドル）	63,991	65,663	62,308
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	59,376	60,823	64,355
⑪為替レート（1米ドルにつき、 又エボ・ソル、期中平均）	2.638	2.702	2.839

〔注〕⑥：全国都市部の失業率、⑦：国際収支ベース（財のみ）  
〔出所〕①②：ペルー情報統計院（INEI）、③：IMF、④⑤⑦～⑩：ペルー中央準備銀行（Nota Semanal）、⑥労働雇用促進省（MTPE）

2014年のペルーの実質GDP成長率は2.4%に減速した。銅輸出の不振の影響が広範に及んだ。最大の輸出品目である銅の国際価格低迷による輸出減少は、鉱業分野の税収減、それを原資とする地方交付税の減少につながった。その結果、民間消費、政府消費ともに堅調だったものの、輸出と投資の落ち込みが足を引っ張った。銅などの伝統製品の輸出は伸び悩む一方で、農産品など非伝統製品の輸出が好調だった。2015年は鉱物資源の国際価格の回復などから堅実な経済成長が見込まれる。

## ■鉱業不振による民間投資減、経済成長リズムは鈍化

2014年の実質GDP成長率は2.4%で、16年連続のプラス成長となったが、成長率は前年の5.8%から大きく鈍化した。これは、民間消費、政府消費は堅調だったが、主要輸出品の銅など鉱物資源の国際価格下落により国内投資が落ち込んだためである。特にGDPの21.9%を占める民間投資は、鉱業分野で新規・増産プロジェクトへの投資を控える動きが目立ち、前年比1.6%減となった。公共投資も地方自治体による投資が落ち込み、2.4%減となった。これは、鉱業分野からの税収が落ち込んだ結果、地方自治体の開発案件に振り向けられる鉱業カノン税還付金などの地方交付金が前年比19%減と大幅に減少したこと、同交付金をめぐる不正、非効率な行政によるものだ。経済は伸び悩んだものの、主要格付け機関はペルーの低い対外債務比率、潤沢な外貨準備高を評価し、中南米ではチリに次いで高い投資適格の格付けを維持した。

表1 ペルーの需要項目別実質GDP成長率

	2013年	2014年	2014年				2015年 Q1
			Q1	Q2	Q3	Q4	
実質GDP成長率	5.8	2.4	5.0	1.8	1.8	1.0	1.7
民間最終消費支出	5.3	4.1	5.2	4.1	3.7	3.6	3.6
政府最終消費支出	6.7	6.4	9.1	4.8	9.2	3.0	5.0
国内総固定資本形成	7.4	△1.8	1.4	△2.2	△3.4	△2.5	△7.1
財貨・サービスの輸出	△1.3	△1.0	5.0	0.2	△5.5	△2.6	△3.1
財貨・サービスの輸入	2.9	△1.5	△0.7	△1.7	△4.2	0.8	1.4

〔注〕四半期の伸びは前年同期比。

〔出所〕ペルー中央準備銀行（Nota Semanal）

2015年のGDP成長率は、銅の生産量増加、メトロ2号線建設工事など公共投資の増加に加え2015年は魚粉の原料となる片口イワシの禁輸措置が採られないとの見通しから水産業の回復が見込まれ、中銀が3.5～4.5%、経済財政省が4.2%（いずれも2015年4月時点）と予測している。

## ■輸出入ともに減少する中、非伝統製品輸出は拡大

国家税務監督庁（SUNAT）によると、2014年の輸出額は前年比8.9%減の381億6,200万ドル、輸入額は2.5%減の421億9,100万ドル、貿易赤字は40億2,900万ドルと前年の14億1,800万ドルから大幅に増大した。輸出の減少は、銅、金などの鉱物資源や石油派生製品、魚粉など、輸出の約7割を占める伝統製品が前年比14.0%減と大きく落ち込んだことが背景にある。

輸出を品目別に減少額の大きかった順にみると、輸出の14.7%を占める金は30.5%減の56億100万ドルと最も不調だった。国内最大の産出量のヤナコチャ金鉱山、それに次ぐバリック・ミスキチルカ金鉱山で産出量が減少したほか、違法操業の取り締まり強化によるマドレ・デ・ディオス地方の金産出量の落ち込みの影響を受けた。次いで23.0%を占める銅（地金・精鉱）が10.5%減の87億8,300万ドルと減少した。輸出数量は横ばいだったものの、国際価格の下落の影響が大きい。2014年の

表2 ペルーの主要品目別輸出入<通関ベース>  
(単位:100万ドル、%)

	2013年	2014年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	41,872	38,162	100.0	△8.9
伝統産品	30,652	26,373	69.1	△14.0
銅 (地金・精鉱)	9,813	8,783	23.0	△10.5
金	8,061	5,601	14.7	△30.5
石油派生製品	3,296	3,276	8.6	△0.6
鉛 (地金・精鉱)	1,294	1,126	2.9	△13.0
魚粉	1,364	1,331	3.5	△2.4
魚油	343	395	1.0	15.2
亜鉛 (地金・精鉱)	1,413	1,504	3.9	6.5
天然ガス	1,372	786	2.1	△42.7
コーヒー	696	730	1.9	5.0
非伝統産品	10,992	11,624	30.5	5.7
農産品	3,396	4,171	10.9	22.8
生鮮ブドウ	450	632	1.7	40.6
生鮮・乾燥アボカド	185	307	0.8	65.9
生鮮・冷蔵アスパラガス	412	383	1.0	△6.9
繊維製品	1,926	1,795	4.7	△6.8
化学品	1,502	1,508	4.0	0.4
水産品	1,065	1,184	3.1	11.2
冷凍、乾燥、塩漬けしたイカ	262	275	0.7	4.7
調製または保存に適する処理をしたイカ	133	227	0.6	71.2
金属製品	1,172	1,050	2.8	△10.4
銅線	256	275	0.7	7.2
含有量が全重量の99.99%未満の亜鉛	181	205	0.5	12.8
非鉄金属	720	662	1.7	△8.0
機械	542	580	1.5	7.0
木材・紙	426	415	1.1	△2.5
その他	227	165	0.4	△27.4
輸入総額 (CIF)	43,290	42,191	100.0	△2.5
原材料・中間財	19,839	19,463	46.1	△1.9
工業用	11,820	12,052	28.6	2.0
燃料・潤滑油	6,672	5,955	14.1	△10.7
農業用	1,348	1,455	3.4	8.0
資本財	14,487	13,666	32.4	△5.7
工業用	8,786	9,149	21.7	4.1
輸送機器	3,948	2,788	6.6	△29.4
建築資材	1,616	1,580	3.7	△2.2
農業用	137	149	0.4	8.1
消費財	8,945	9,027	21.4	0.9
非耐久消費財	4,545	4,714	11.2	3.7
耐久消費財	4,400	4,314	10.2	△2.0
その他	18	36	0.1	92.7

[出所] 国家税務監督庁 (SUNAT)

銅の国際価格 (LME) は前年比6.3%減だった。また、天然ガスも42.7%減となり、鉱物資源に次ぐ輸出の下押し要因となった。鉱物資源以外の伝統産品をみると、魚粉は、前年10、11月の第2次漁獲期に水揚げされた原料の片口イワシの在庫が豊富だったため、2.4%の減少にとどまった。他方、コーヒーは、さび病の影響で輸出数量は減少したものの、国際価格の上昇により輸出額は前年比5.0%増の7億3,000万ドルと増加した。

輸出の3割を占める非伝統産品の輸出額は、前年比5.7%増の116億2,400万ドルと、伝統産品の落ち込みを緩和した。特に農産品が22.8%増の41億7,100万ドルと好調

だった。品目別では生鮮ブドウが40.6%増の6億3,200万ドル、次いで生鮮・乾燥アボカドが65.9%増の3億700万ドルと増加額が大きい。一方、主力の生鮮・冷蔵アスパラガスは、6.9%減の3億8,300万ドルとなった。ペルーは世界1位の生鮮アスパラガスの輸出国だが、同2位のメキシコが大きく輸出を増やしてペルーのシェアを奪ったことが影響した。製造業では、衣料品を中心に繊維製品が6.8%減の17億9,500万ドルと不振であった。これは、米国に次ぐ輸出先であるベネズエラ向けが同国の厳しい経済情勢を背景に落ち込んだためである。

国・地域別輸出では、最大の輸出相手国である中国が前年比5.1%減、69億6,800万ドルとなった。次いで米国が17.6%減の60億8,800万ドルとなった。中国向けは銅、魚粉、米国向けは原油、金の輸出の落ち込みが輸出額減少の主因だ。EU向けは8.3%減で、イタリア向け輸出が33.2%減と大幅に落ち込んだことがEU向けを下押しした。なお、EU向けは総額では減少したものの、生鮮アボカド、生鮮ブドウ、アスパラガス加工品、健康食品として注目されている穀物キヌアなど非伝統産品の農産品・加工食品の輸出は好調だった。

輸入を財別にみると、資本財、原材料・中間財が縮小した一方で、消費財は、堅調な国内消費を反映して90億2,700万ドルと前年比0.9%増加した。資本財は5.7%減の136億6,600万ドル、特に輸送機器が27億8,800万ドル、29.4%減となったことを主因に減少した。また、原材料・中間財では燃料・潤滑油が59億5,500万ドル、10.7%減少したことが目立つ。一方、消費財の約半分を占める非耐久消費財は3.7%増だった。生産省によると、2014年の国内小売り部門の売上高は前年比7.7%増、衣類・靴・革製品は12.4%増と高い伸びを示した。他方、耐久消費財の輸入額は2.0%減となった。鉱業分野の不振を背景に新車販売台数が前年比7.1%減の18万7,081台にとどまったことなどが背景にある。

国・地域別輸入では、最大の輸入相手国である中国が前年比6.2%増の89億1,300万ドル、2位の米国は前年比横ばいの87億8,700万ドルとなった。この他の主要地域は、EUは5.0%減、メルコスールは18.7%減、アンデス共同体は8.1%減と軒並み減少した。

## ■対内投資は2年連続の落ち込み

対内直接投資額 (国際収支ベース、ネット、フロー) は、史上最高額を記録した2012年をピークに2年連続で減少し、前年比15.2%減の78億8,500万ドルとなった。このうち39億7,800万ドルが利益の再投資であった。ペルーでは利益率の高い鉱業分野などにおいて利益が再投資に向けられる傾向が強い。同分野の再投資額は全体の4割

表3 ペルーの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2013年		2014年		2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
NAFTA	10,625	9,332	24.5	△12.2	11,218	11,565	27.4	3.1
米国	7,388	6,088	16.0	△17.6	8,784	8,787	20.8	0.0
カナダ	2,728	2,509	6.6	△8.0	616	853	2.0	38.6
メキシコ	509	734	1.9	44.2	1,818	1,924	4.6	5.8
EU28	6,866	6,295	16.5	△8.3	5,199	4,939	11.7	△5.0
スペイン	1,572	1,360	3.6	△13.5	879	762	1.8	△13.2
ドイツ	1,168	1,231	3.2	5.4	1,386	1,477	3.5	6.6
オランダ	786	915	2.4	16.5	155	161	0.4	3.9
イタリア	1,018	680	1.8	△33.2	708	646	1.5	△8.7
スイス	3,027	2,641	6.9	△12.8	158	201	0.5	27.2
アンデス共同体	2,376	2,732	7.2	15.0	3,967	3,645	8.6	△8.1
コロンビア	843	1,224	3.2	45.1	1,466	1,244	2.9	△15.2
エクアドル	946	856	2.2	△9.6	1,930	1,774	4.2	△8.1
ボリビア	587	653	1.7	11.3	571	627	1.5	9.9
チリ	1,670	1,525	4.0	△8.7	1,326	1,279	3.0	△3.6
メルコスール	2,716	2,314	6.1	△14.8	4,382	3,562	8.4	△18.7
ブラジル	1,706	1,593	4.2	△6.6	2,323	1,994	4.7	△14.1
アルゼンチン	163	177	0.5	8.7	1,565	1,253	3.0	△19.9
その他	14,592	13,322	34.9	△8.7	17,040	17,000	40.3	△0.2
中国	7,343	6,968	18.3	△5.1	8,394	8,913	21.1	6.2
日本	2,228	1,580	4.1	△29.1	1,433	1,105	2.6	△22.9
韓国	1,541	1,208	3.2	△21.6	1,588	1,382	3.3	△13.0
合計	41,872	38,162	100.0	△8.9	43,290	42,191	100.0	△2.5

[注] アンデス共同体: ボリビア、コロンビア、エクアドル、ペルー。

[出所] 国家税務監督庁 (SUNAT)

表4 ペルーのFTA発効・署名・交渉状況

(単位:%)

	FTA	ペルーの貿易に占める 構成比 (2014年)		
		往復	輸出	輸入
発効 済み	アンデス共同体 (CAN)	7.9	7.2	8.6
	キューバ	0.0	0.0	0.0
	米国	18.5	16.0	20.8
	チリ	3.5	4.0	3.0
	シンガポール	0.1	0.1	0.1
	カナダ	4.2	6.6	2.0
	中国	19.8	18.3	21.1
	韓国	3.2	3.2	3.3
	タイ	0.9	0.2	1.4
	メキシコ	3.3	1.9	4.6
	日本	3.3	4.1	2.6
	パナマ	0.7	1.5	0.0
	EU28	14.0	16.5	11.7
	コスタリカ	0.1	0.2	0.1
	メルコスール	7.3	6.1	8.4
	欧州自由貿易連合 (EFTA)	3.7	7.2	0.5
	合計	90.6	93.0	88.4
署名 済み	太平洋同盟	9.9	9.1	10.5
	グアテマラ	0.1	0.2	0.1
	ホンジュラス	0.1	0.1	0.0
交渉中	環太平洋パートナ ーシップ(TPP)	34.2	33.4	34.8
	エルサルバドル	0.1	0.2	0.0
	トルコ	0.4	0.1	0.7

[注] アンデス共同体: ボリビア、コロンビア、エクアドル、ペルー。

[出所] FTA情報は貿易観光省 (MINCETUR)、構成比は国家税務監督庁 (SUNAT)

強の11億1,900万ドルに上った。

対内直接投資額を分野別にみると、鉱業が25億4,900万ドルで全体の32.3%を占め最大である。ただし、銅などの国際資源価格の下落を背景に鉱業分野で投資が控えられた結果、前年比44.0%減と大きく落ち込んだ。エネルギー鉱山省によると、2014年の同分野への投資額(内外資本)は86億5,400万ドルとなり、史上最高を記録した前年から11.0%減となった。企業別で最も投資額が多かったのは、フリーポート・マクモラン・銅・カッパー・アンド・ゴールド(米国)と日本の住友商事、住友金属鉱山が出資するソシエダド・ミネラ・セロベルデで、投資額は17億7,000万ドルに達した。年間生産量を30万トンから50万トンへと増大させる計画だ。2014年4月には中国五鉱集団公司が出資するコンソーシアム企業が、グレンコア・エクストラクタ(スイス)が開発を進めてきたラスバンバス銅鉱山を58億5,000万ドルで買収した。同鉱山は2016年の操業開始を予定し、銅精鉱ベースで年間

生産量45万トンを目指している。三菱商事が出資するアンタミナ鉱山は、2014年の生産量(精鉱ベース)が36万トンと国内生産量の26.3%を占める同国最大の銅山だが、投資額は前年比39.1%減の3億2,800万ドルにとどまった。三井金属鉱業が100%出資するコンパニア・ミネラ・サントルイサは、亜鉛鉱山のワンサラ鉱山およびパルカ鉱山に前年比約1割減の4,600万ドルの投資を行った。

鉱業に次ぐ28.6%を占めるサービス部門(非金融)では小売りへのチリ企業の攻勢が目立つ。13.3%を占める炭化水素分野では、レ

表5 ペルーの国・地域別対内直接投資<申請ベース>

(単位:100万ドル、%)

	2013年		2014年		1980~2014年 累計	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	構成比
スペイン	△24	82	73.0	-	4,491	19.3
英国	-	8	6.7	全増	4,322	18.6
米国	22	△44	-	-	3,192	13.7
オランダ	-	-	-	-	1,533	6.6
チリ	67	12	10.7	△82.1	1,487	6.4
ブラジル	2	17	14.9	600.3	1,166	5.0
コロンビア	25	-	-	全減	1,079	4.6
カナダ	-	△4	△3.4	-	1,070	4.6
パナマ	3	8	7.3	185.6	947	4.1
ルクセンブルク	269	2	2.0	△99.2	543	2.3
メキシコ	15	18	16.2	23.8	488	2.1
スイス	△20	-	-	-	457	2.0
シンガポール	-	-	-	-	366	1.6
日本	-	-	-	-	238	1.0
フランス	-	-	-	-	220	0.9
バミューダ諸島	134	-	-	全減	211	0.9
中国	-	-	-	-	208	0.9
その他	20	13	11.9	△34.2	1,263	5.4
合計	513	112	100.0	△78.2	23,283	100.0

[注] ①国際収支ベースの国・地域別統計は公表されていない。

②国会決議(Decreto)662号第19条によって義務付けられる外国直接投資の事前申請ベース。

③資本出資のみの統計。利益再投資や融資分は含まない。

④同申請は投資実施期限の制約は設けていないため、計上と投資の実行にタイムラグが生じる。

[出所] 民間投資促進庁 (ProInversion)

プソル（スペイン）が100%出資する、国内最大の製油能力（1日当たり10万2,000バレル）を有し国内で唯一ハイオクガソリンを生産するラ・パンピージャ製油所が、低硫黄ディーゼル油を生産する新たなライン拡張（7万5,800平方メートル）のために1億3,600万ドルの投資を行った。

製造業は7億3,500万ドルとなり、前年比で11倍と大きく飛躍した。SABミラー（英国）傘下のバクスは、プカルパ州の工場でアマゾン地域で最大シェアを占めるビール「サン・ファン」を生産するが、生産ライン拡張に加えて「フィエスタ・リアル」という安価な価格帯の新銘柄を生産するために7,000万ドルの設備投資を行った。中銀は2015年の対内直接投資額を2014年と同水準の77億ドルと見込む。

表6 ペルーの業種別対内直接投資  
＜国際収支ベース、ネット、フロー＞

（単位：100万ドル、％）

	2013年	2014年		
	金額	金額	構成比	伸び率
炭化水素	843	1,049	13.3	24.4
鉱業	4,555	2,549	32.3	△44.0
金融	915	1,031	13.1	12.7
サービス（非金融）	2,505	2,256	28.6	△9.9
製造業	65	735	9.3	1,030.8
エネルギー・その他	414	265	3.4	△36.0
合計	9,298	7,885	100.0	△15.2

〔出所〕ペルー中央準備銀行

表7 ペルーの対内直接投資案件（2014年）

（単位：100万ドル）

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
鉱業	中国五鉱集团公司	中国	4月	5,850	子会社MMGがグレンコア・エクストラクタ（スイス）からラスパンバス銅鉱山（アブリマック州）を買収。2016年の操業開始を目指す。
燃料	中国石油天然気集团公司（CNPC）	中国	11月	2,600	ペルーで石油・ガスの生産を行うペトロプラス（ブラジル）の子会社ペトロプラス・エネルヒア・ペルーの全株式を取得。
鉱業	フリーポート・マクモラン・カッパー・アンド・ゴールド、住友金属鉱山、住友商事	米国、日本、ペルー	12月	1,770	セロベルデ銅鉱山（アレキパ州）の運営会社ソシエダド・ミネラ・セロベルデが生産設備拡張。年間生産量を50万トンへと拡大させる計画。
鉱業	ハドバイミネラルズ	カナダ	12月	1,708	コンスタンシア銅鉱山（クスコ州）の開発（2014年末に操業開始）。2015年第2四半期には年間8万2,000トンの銅生産を見込む。
小売り	ファラベラ	チリ	9月	492	グループ子会社のソディマック（ホームセンター）が同業のマエストロを買収。
エネルギー	エネルシス	チリ	5月	413	発電会社のエデヘルに追加出資。
鉱業	アンタミナ	オーストラリア、英国、スイス、カナダ、日本	-	328	BHPビリトン（オーストラリア、英国）、グレンコア・エクストラクタ（スイス）、テック（カナダ）、三菱商事が出資。
燃料	パシフィック・ルビアーレス	コロンビア	3月	300	トゥンベス州の原油増産およびアマソナス州とウカヤリ州の油田開発。
燃料	オデブレヒト、エナガス	ブラジル、スペイン	12月	300	合弁企業コンソルシオ・ガソドゥクト・スール・ペルアーノがガス・パイプライン建設事前準備として周辺施設の建設を開始。
鉱業	レプソル	スペイン	-	136	レプソルが100%出資するラ・パンピージャ製油所が、低硫黄ディーゼル油を生産するライン拡張のために1億3,600万ドルを投資。
小売り	パルケ・アラウコ	チリ	10月	100	グループ子会社インムエプレス・コメルシアレス・デル・ペルー（ICP）を通じて地方にショッピングセンターを所有するエキメッドの株式100%を取得。
通信	テレフォニカ	スペイン	3月	63	グループ子会社のテレフォニカ・デル・ペルーがNECと提携してブロードバンド回線設備をイキトス州に設置。現地通貨で1億8,000万ソールの投資。

〔注〕時期は発表または報道された月。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

## ■PPP方式によるインフラ・プロジェクトの推進

政府は、パブリック・プライベート・パートナーシップ（PPP）方式により多くのインフラ・プロジェクトを推進している。民間投資促進庁（ProInversion）によれば、2014年には10件、契約額ベースで117億7,500万ドルの入札が実施された。2015年に着工されるプロジェクトが多く、経済成長への貢献が期待されている。カミセア・ガス田の天然ガスをエネルギー需要の高い南部の鉱山地帯へ供給するペルー南部ガスパイプライン計画（契約額43億ドル）は2015年5月に着工、リマ市内を東西に貫くメトロ2号線の建設（59億8,900万ドル）は2015年下半年に着工予定だ。これらのプロジェクトにはいずれも外国企業がコンソーシアムを組み参画している。

投資環境の改善にも力を入れる。プロジェクト承認など行政手続きや承認プロセスに遅滞があり、これが経済成長を鈍化させた要因であると産業界から批判を受け、政府は2013年7月、行政手続きを正当な理由なく遅延させた場合の罰則の強化に踏み切った。国家競争・知的所有権保護庁（INDECOPI）が取り締まり、2014年には全国で684件の遅滞回避を実現、経済効果は13億2,200万ソルに上ったとの試算もある。他方、2015年3月に発生したサザンカッパー（メキシコ）が進めるアレキパ州のティア・マリア鉱山開発計画への反対デモが長期化・深刻化して政府が非常事態宣言を出すなど、今後の鉱業投資にマイナ

スの影響を及ぼしかねない動きもある。また、2014年10月に統一地方選挙が行われ、地方政府では2015年1月から新体制が発足した。そのため、予算執行が遅れており、5月までの地方政府による投資額は前年同期比32.7%減にとどまるなど、公共投資への影響が懸念される。

### ■日本向け輸出は非伝統製品の果実が拡大

輸出業協会（ADEX）によると、対日輸出額は前年比28.9%減の15億8,220万ドル、対日輸入額は23.1%減の11億560万ドル、貿易収支は前年の7億8,860万ドルから4億7,650万ドルへ縮小した。輸出減少の原因は銅（地金・精鉱）が35.7%減と大きく落ち込んだことによる。また、天然ガスが83.9%減の5,370万ドル、鉛（地金・精鉱）が67.5%減の4,490万ドルと、主要品目の減少も影響した。一方、石油・同派生製品および亜鉛は増加し、全体の輸出減少を補った。カミセア・ガス田から産出される揮発油などの天然ガス由来の石油・同派生製品が4.8%増の2億4,060万ドルと伸び、輸出額全体の15.2%を占めた。同品目は米国が最大の輸出先だが、日本向けも輸出額の7.0%を占め5位である。亜鉛（地金・精鉱）は41.4%増の1億3,760万ドルと大きく伸びた。これは2014年の国際価格（LME）が前年比13.3%増と大幅に上昇したことおよび輸出数量も14.9%増加したことによる。

鉱物資源以外の伝統製品では、魚粉が44.2%増の1億1,680万ドル、魚油は81.0%増の1,310万ドルといずれも前年比で大きく伸びた。ペルーは日本の魚粉輸入額の約3分の1を占める最大の供給国である。非伝統製品では、野菜が21.2%減の1,590万ドルとなったが、年々輸出を伸ばしている果実が5.9%増の1,600万ドルとなり初めて野菜を上回った。野菜の主力、アスパラガスが冷凍、生鮮のいずれも17.3%減、26.5%減と落ち込む一方で冷凍マンゴー、冷凍イチゴがそれぞれ56.9%増、84.0%増と急伸したことが背景にある。

対日輸入減少の原因は、輸入の4割強を占める自動車および同部品が前年比32.2%減、4億7,200万ドルとなったことによる。これは、国内需要の減少および近年、日系自動車メーカーが製造拠点をアジアや中南米に展開していることから、タイやメキシコからの輸入が増えていることによる。ADEXの通関統計によると、国内販売シェア1位のトヨタは台数ベースで自動車の58.0%をタイから、メキシコに工場を有する日産は55.2%を同国から輸入しており、日本からの輸入はそれぞれ26.7%、23.2%にとどまった。

表8 ペルーの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	2,226	1,582	100.0	△28.9
伝統製品	2,091	1,452	91.8	△30.6
銅 (地金・精鉱)	1,170	752	47.5	△35.7
亜鉛 (地金・精鉱)	97	138	8.7	41.4
鉛 (地金・精鉱)	138	45	2.8	△67.5
天然ガス	334	54	3.4	△83.9
石油・同派生製品	230	241	15.2	4.8
魚粉	81	117	7.4	44.2
魚油	7	13	0.8	81.0
コーヒー	10	6	0.4	△33.3
非伝統製品	135	130	8.2	△3.3
野菜	20	16	1.0	△21.2
冷凍アスパラガス	12	10	0.6	△17.3
生鮮アスパラガス	7	5	0.3	△26.5
アスパラガス加工品	1	1	0.0	△1.4
果実	15	16	1.0	5.9
冷凍マンゴー	3	5	0.3	56.9
冷凍フルーツ	4	4	0.2	6.9
生鮮バナナ	4	3	0.2	△34.5
冷凍イチゴ	1	3	0.2	84.0
生鮮・乾燥マンゴー	2	1	0.1	△43.8
水産品	44	44	2.8	1.0
冷凍赤イカ	14	11	0.7	△23.7
アナゴ・その他の魚の フィレ	6	9	0.6	56.9
赤イカ加工品	7	9	0.6	19.3
亜鉛 (合金を除く)	11	11	0.7	5.0
衣類	12	11	0.7	△10.8
化学品	6	4	0.3	△20.0
植物性・動物性着色料	2	2	0.1	5.8
繊維	5	8	0.5	45.4
輸入総額 (CIF)	1,438	1,106	100.0	△23.1
自動車および同部品	695	472	42.6	△32.2
乗用車	404	248	22.4	△38.6
商用車・トラック	154	124	11.3	△19.4
バス (10人以上乗り)	87	60	5.4	△31.2
機械類および同部品	303	251	22.7	△17.1
印刷機・プリンター・複 写機	56	50	4.5	△11.2
ショベルカー	64	47	4.3	△26.9
ブルドーザー・地ならし機	49	26	2.4	△46.1
電気製品および同部品	44	37	3.3	△15.9
デジタルカメラ・ビデオ カメラ	15	9	0.8	△42.3
電話機器	5	4	0.4	△13.1
その他機械類	23	24	2.2	7.8
X線機器	4	7	0.6	84.2
化学分析用機器	5	6	0.6	17.2
化学品	171	154	13.9	△10.0
タイヤ (新品に限る)	123	98	8.9	△20.4
鉄鋼・鉄鋼製品	137	114	10.3	△17.3
鉄フラットロール (めっ きたもの)	41	43	3.9	4.8
セメント (クリンカー)	14	10	0.9	△32.3
その他	50	44	4.0	△11.1

[出所] 輸出業協会 (ADEX) の通関統計を基に作成